

令和元年度 全国中核市等における公園緑地の課題に関する調査研究 (概要版)

一般社団法人 日本公園緑地協会

1. 調査の目的

本調査は、平成 26 年度より当協会の自主事業として、全国の中核市、施行時特例市、県庁所在市（政令市除く）、東京 23 区などを含む一定の人口規模を持つ地方公共団体（以下、「中核市等」と呼ぶ）における公園緑地に関する問題や課題を把握し、これらを解決するために実施している。調査結果は、中核市等の公園緑地行政の活性化に役立たせることを目的として公表している。令和元年度は今後の本調査のあり方や運営方法や、公園緑地に関する最新の取組状況などについて調査を行った。

2. 調査概要

本調査は、調査対象都市にアンケートを郵送配布し、e-mail または FAX にて回収し解析を行った。

(1) 調査対象都市

全国の中核市（58 団体）、施行時特例市（27 団体）、県庁所在市（3 団体）※1、東京 23 区（23 団体）、一定の人口規模（12 万人以上）の地方公共団体（106 団体）の合計 217 団体（平成 27 年国勢調査）とした。なお、本調査に政令市は含まない。

※1：県庁所在市のうち、中核市、施行時特例市は、それらに区分した

(2) 調査年月日

令和元年 6 月 18 日から令和元年 7 月 19 日

(3) アンケート回答状況

○回答：136 団体

<内訳> 中核市：41 団体、施行時特例市：16 団体、県庁所在市：1 団体、
東京都 23 区：16 団体、その他の市：62 団体

○回答率：63%

(4) 調査項目

- I-1. 調査研究テーマについて
- I-2. 調査研究について
- II-1. 公園緑地等に関する取り組み状況について
- II-2. 都市公園の安全管理について
- II-3. 公園管理運営士について
- II-4. 先進的な取り組み等の事例について